

News Release



業況、卸売業、不動産業はやや改善。製造業、小売業、建設業は横ばい

平成18年4月25日

多摩信用金庫（本店 東京都立川市、理事長 佐藤浩二）は、多摩地区の取引先中小企業の景況調査を4半期ごとに実施しており、今般、平成18年3月上旬に行なった第124回目の調査結果を『多摩けいざい』第36号に掲載して、4月25日から店頭配布の形で発表しました。（詳しくは、ホームページをご覧ください）今回の報告は、合併後初めて行った調査の結果をまとめて集計したものであり、調査対象企業数は約1,100社に及び、多摩地域全体をカバーしています。

● 今回の調査について

1. 対象先：1,076企業
2. 回答企業：985企業
3. 対象企業：製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種
4. 調査内容：平成18年1月～3月の実績および平成18年4月～6月の見通し
5. 調査方法：調査員による聴き取り調査
6. 特別調査：「中小企業の設備投資の動向について」

● 今期景況調査結果の概略

《業況》 今期、業況判断DI（「業況」について「良い」から「悪い」を引いた回答割合）は、前期（平成17年10月～12月）に比べて卸売業が12ポイント、不動産業は11ポイント改善した。小売業は、2ポイント改善したがマイナス27と依然として厳しい状況が続いている。製造業、建設業はほぼ横ばいであったが、来期（平成18年4月～6月）は、不動産業以外の業種で今期より改善すると予想されている。

《売上額・収益》 今期（平成18年1月～3月）実績および来期（平成18年4月～6月）予想の業種別の状況は以下の通り。

- | | |
|------------|--|
| 製造業 | 売上額は増加傾向を若干弱め、収益はほぼ前期並みであった。
来期は、売上額、収益とも増加傾向の度をやや強める見通し。 |
| 卸売業 | 売上額は増加傾向の度をやや強めたが、収益はほぼ前期並みであった。
来期は、売上額は増加傾向の度を強め、収益は増加傾向の度をかなり強める見通し。 |
| 小売業 | 売上額、収益はマイナス領域で改善したが、業況判断DIはマイナス27と依然として厳しい。 |

来期は、売上額は今期並み、収益は悪化の度は少し弱まるとの見通し。

サービス業 業況若干後退し、売上額は減少傾向の度を若干強め、収益はほぼ前期並み。

来期は、売上額は増加傾向に転じ、収益は減少傾向が消滅するとの見通し。

建設業 施工高は減少傾向を若干強め、収益も減益傾向の度を強めた。

来期は、施工高は増加傾向に転化し、収益は減益傾向の度を弱める見通し。

不動産業 売上額は前期鈍化したが回復し、収益は増益傾向の度を強めた。

来期は、売上額は今期並み、収益は増益傾向の度は若干弱まるとの見通し。

	10～12月	1～3月	来期予想		10～12月	1～3月	来期予想
製造業 業況	11	11	14	卸売業 業況	-2	10	22
売上額	15	12	20	売上額	3	8	21
収益	2	4	10	収益	5	6	22
小売業 業況	-29	-27	-14	サービス業 業況	-7	-11	-4
売上額	-27	-14	-13	売上額	-2	-5	6
収益	-30	-20	-15	収益	-10	-8	0
建設業 業況	-11	-9	-4	不動産業 業況	4	15	9
施工高	-4	-7	2	売上額	1	13	11
収益	-6	-16	-3	収益	1	11	8

特別調査「中小企業の設備投資の動向について」

「今後の経営方針について」は、経営の方向性は「全体」では「現状を維持する」が67%と3分の2を占めたが、「事業を拡大する」が27%あった。5年前比では、「やや後ろ向き」と「後ろ向き」が合わせて15%であったのに対し、「前向き」と「やや前向き」を合わせると42%であった。

「平成17年度に実施した設備投資」については、「全体」では「実施していない」が60%を占め、実施した内訳で多かったのは、「設備機械の更新・維持・補修」と「車両・事務用機器」と「情報化投資」であった。

「平成18年度に実施予定の設備投資」については、「全体」では「実施する予定なし」が60%と平成17年度実績と同じであった。「事業用土地・建物」はわずかに5%であった。

「平成18年度の設備投資計画の増減見通し」については、平成17年度実績比の平成18年度設備投資の増減見通しは、「全体」では積極的に投資総額を増やすとしたのは5%、「やや増やす」が12%であった。設備投資総額では500万円未満が75%を占め、1,000万円以上はわずかに14%と、小口の設備投資計画となっている。

「設備投資を考えるうえで懸念されるリスク」については、「全体」では回答者の55%が「顧客需要の低迷や競争激化などによる販売不振」と答えている。他に多かったのは、「人材確保難」、「原油など原材料価格の上昇・高止まり」、「資金調達難」などであった。

(単位:%)

今後の経営方針について	(単数回答)						
経営の方向性	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
事業を拡大する	27	37	36	14	24	25	30
現状を維持する	67	57	62	77	68	72	69
事業を縮小する	3	3	0	3	3	3	1
転業・廃業する	1	1	0	3	1	1	0
どうしたら良いかわからない	2	1	2	3	4	0	0
5年前比							
前向きなものとなった	20	27	25	12	15	19	29
やや前向きなものとなった	22	27	27	16	21	25	20
変わらない	43	35	39	47	48	47	40
やや後ろ向きなものとなった	12	11	8	20	11	9	10
後ろ向きなものとなった	3	1	1	5	6	0	2

平成17年度に実施した設備投資

(主要なもの3つ回答)

	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
設備機械の更新・維持・補修	16	28	14	9	17	15	4
省力化・合理化のための設備機械	3	4	4	2	3	2	1
生産能力の拡大のための設備機械	5	11	7	0	4	3	0
新製品・新規事業進出	3	4	6	1	5	1	0
研究開発・市場調査	3	4	4	3	3	2	1
排ガス規制・ISO規格等への対応	4	3	6	1	5	7	1
情報化投資(パソコン・インターネットの導入)	12	12	16	9	12	12	19
車両・事務用機器	13	12	24	6	7	25	17
事業用土地・建物	5	4	9	2	3	4	11
実施していない	60	50	50	76	63	53	64

平成18年度に実施予定の設備投資

(主要なもの3つ回答)

	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
設備機械の更新・維持・補修	16	25	15	9	15	19	3
省力化・合理化のための設備機械	4	7	7	1	3	2	1
生産能力の拡大のための設備機械	6	17	6	1	3	2	0
新製品・新規事業進出	4	5	6	3	4	2	0
研究開発・市場調査	3	5	5	1	4	2	2
排ガス規制・ISO規格等への対応	3	2	3	1	3	7	0
情報化投資(パソコン・インターネットの導入)	9	7	13	7	6	9	18
車両・事務用機器	12	7	27	7	11	19	7
事業用土地・建物	5	5	4	3	5	5	10
実施する予定はない	60	51	43	74	64	55	67

平成18年度の設備投資計画の増減見通し

(単数回答)

増減見通し(18年度/17年度)							
	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
増やす	5	10	4	2	5	3	3
やや増やす	12	16	21	9	8	11	8
ほぼ同額	27	23	27	21	31	34	28
減らす	5	4	4	6	4	6	6
18年度は実施する予定はない	51	47	44	62	52	46	55
設備投資総額(18年度)							
100万円未満	51	40	46	69	56	43	58
100万円以上～500万円未満	24	23	23	21	22	33	22
500万円以上～1000万円未満	11	14	13	7	8	13	9
1000万円以上～5000万円未満	9	14	14	2	10	8	6
5000万円以上	5	9	5	2	4	3	6

設備投資計画を考えるうえで懸念されるリスクは

(主要なもの3つ回答)

	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
人材確保難	17	22	14	9	25	13	10
原油など原材料価格の上昇・高止まり	15	21	27	9	14	14	6
顧客需要の低迷や競合激化などによる販売不振	55	44	51	72	49	57	59
金利の上昇、為替相場の変動	10	10	14	6	8	11	22
資金調達難	14	14	10	15	13	18	16
環境問題などあたらしい規制への対応	12	13	14	8	10	19	13
主要取引先企業などの事業縮小・撤退	8	18	12	4	5	4	0
後継者問題・事業承継問題	8	10	6	5	9	6	10
海外(中国・アメリカなど)の経済情勢	2	3	10	2	1	0	0
その他	4	1	5	5	6	4	6